

東日本大震災への対応について

このたびの東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興を心よりお祈りいたします。ここでは、2011年7月末時点における、東日本大震災に対する富士電機の対応を報告します。今後の経過については、Webサイトに掲載していきます。

■ <http://www.fujielectric.co.jp/about/news/zishin.html>

富士電機の対応

緊急対策本部の立ち上げ

当社では、2011年3月11日の地震発生直後に、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置しました。

対策本部は、迅速な情報収集と対応の一元化を図ることを目的に、従業員、生産拠点、お客様対応など機能別の組織とし、迅速な対応に努めました。

富士電機の被災状況と、事業への影響

幸い、従業員に対する人的な被害はありませんでしたが、当社関係会社の富士電機機器制御(株)の吹上工場(埼玉県)と大田原工場(栃木県)では、建屋および生産設備の一部に損傷が発生しました。しかし、迅速な対応によって3月24日に復旧することができました。

また、4月に実施された電力会社による計画停電では、

操業日・時間の調整によって、事業への影響を最小限にとどめることができました。

今後の対応

今回の震災による経験を活かし、ワーキンググループにおいて、大規模災害に対する備えや体制などについて、人命尊重を最優先とし、早期復旧・復興の観点で改善すべき点を改めて見直しています。

工場においては、生産現場の安全確認を再徹底するとともに、避難フローや地区別避難経路などについて再確認しています。

また、部材の調達体制につきましては、重要部品の調達先をマルチソース(複数)化するなどの検討を進めています。

お客様への対応

震災発生後ただちに、被災されたお客様に向けた「障害対応コールセンター」を設置するとともに、営業担当がお客様の被害状況について情報収集しました。

その後、東北地区に対応拠点を構え、専任の技術スタッフを置き、被災されたお客様の設備の復旧に総力を挙げて取り組みました。当社が発電機や受変電設備など多くの製品を納める電力会社に対しては、技術者を現地に派遣するなど、発電所の早期復旧に向け、電力会社と協働して対応しました。

また、自治体や電力会社などに、当社製の放射線測定器やポケット線量計を納めました。

一方で、被害が甚大で操業ができないお客様の事業所・工場に対しては、復旧に向けて、案件ごとに対策プロジェクトを立ち上げ中長期的に取り組んでいきます。



提供したポケット線量計「DOSEI」

被災地への支援

被災者の救済ならびに被災地の復興に向けて、以下の内容で支援を行いました。

寄付内容と寄付先

寄付内容	寄付先
義援金1億円	中央共同募金会
当社製燃料電池1台	東北福祉大学
当社製太陽電池を搭載したモバイルソーラーユニット500台	宮城県、福島県、岩手県の災害対策本部
国内外の関係会社から総額1,600万円	赤十字社や地域の社会福祉協議会など

被災地で活動を続けるNPOを支援

宮城県北東部の気仙沼湾内に位置する大島で復興支援活動を行う支援団体「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」に、当社の太陽電池を使用したモバイルソーラーユニットを提供しました。全国から集まるボランティアの方々などに、携帯電話やノートパソコンの充電などで活用いただいています。



つなプロのスタッフの皆様

節電への対応

東京電力管内の全生産拠点(11大口契約)で、使用最大電力を昨年度比で総計25%削減することを目標に、生産拠点のエネルギー管理部門をメンバーとする「節電対策タスクフォース」を立ち上げ、右記の通り夏季の使用電力削減に取り組みました。

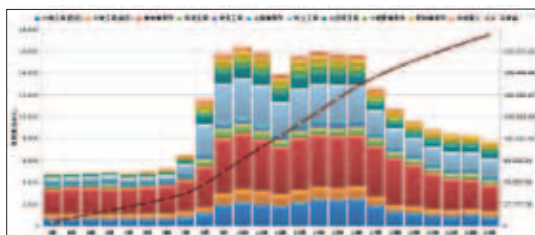
また、全社的な取り組みとして、クールビズ期間の拡大(5月21日～10月31日)、照明・空調の高効率機器への更新、パソコンの省エネモード設定の徹底、夏期休暇の一斉取得(2日)などに取り組んでいます。



省エネ・節電を啓発する社内ポスター

東京電力管内対象工場での主な節電対策

- 夜間、休日への勤務シフトの拡大
- 既設、新設の自家用発電機の活用
- 国内外拠点への生産移管
- 電力監視システムの導入



「電力監視システム」の表示画面。削減目標の達成に向けて、事業所ごとに電力使用状況を「見える化」し、監視しています。

今回の大震災を踏まえて

防災計画の見直しとお客様の早期復興支援に取り組んでいきます

このたびの震災により被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。当社では、阪神大震災などの経験を踏まえ、危機管理や大規模災害に対する対応要領を作成してきましたが、今回の震災では、過去に経験のない地震と津波が発生し、特に、津波の恐ろしさを改めて痛感しました。今後、防災計画の見直しに際し、津波対策についても検討していきます。

一方、震災では、当社が日頃お世話になっている多くのお客様も被災されました。地震発生直後から、お客様の工場・事業所の復旧に向け、全社をあげて尽力してまいりましたが、これからも継続的に、当社の製品と技術力で、早期の復興に貢献していきます。



富士電機(株)
緊急対策本部 事務局長
加藤 昌彦